

2022年2月14日

各 位

会 社 名 NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 充
(コード番号 9147 東証第1部)
問合せ先責任者 執行役員 経理部長 大槻 秀史
(TEL03-5801-1000)

上場廃止となった子会社（日本通運株式会社）に関する決算開示について

2022年1月4日付で当社の完全子会社とした日本通運株式会社に関する2021年12月期決算短信（2021年4月1日～2021年12月31日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年12月期連結業績予想及び配当予想は、2022年2月14日公表の「2022年12月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

会社名	日本通運株式会社	上場取引所	—
コード番号	—	URL	https://www.nittsu.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 充	(TEL)	03-5801-1111
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員 (氏名)大槻 秀史	配当支払開始予定日	2022年3月31日
定時株主総会開催予定日	2022年3月30日		
有価証券報告書提出予定日	2022年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,763,282	—	68,754	—	73,627	—	54,049	—
2021年 3月期	2,079,195	△0.1	78,100	31.9	81,276	41.5	56,102	222.3
(注) 包括利益	2021年12月期 75,453 百万円 (— %)		2021年3月期 69,369 百万円 (208.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	595.19	—	8.9	4.5	3.9
2021年 3月期	604.79	—	10.0	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2,322 百万円 2021年3月期 △38 百万円

(注) 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。前期は、当社及び3月決算の連結子会社については2020年4月1日から2021年3月31日まで(12ヶ月間)の損益を、12月決算の連結子会社については2020年1月1日から2020年12月31日まで(12ヶ月間)の損益を基礎として連結しておりましたが、当期は、当社及び全ての連結子会社について2021年4月1日から2021年12月31日まで(9ヶ月間)の損益を連結しております。なお、従来より12月決算である連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日まで(3ヶ月間)の損益については、利益剰余金により調整しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,618,221	656,952	39.3	7,035.33
2021年 3月期	1,631,855	600,707	35.7	6,354.98
(参考) 自己資本	2021年12月期 636,575 百万円		2021年3月期 582,512 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	44,024	101,447	△196,867	131,837
2021年 3月期	146,605	△49,325	△23,597	168,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年 3月期	—	75.00	—	110.00	185.00	17,075	30.6	3.0
2021年12月期	—	90.00	—	150.00	240.00	21,743	40.3	3.6

(注) 日本通運株式会社は、2021年12月29日付で上場を廃止していることから「2022年12月期(予想)」を記載しておりません。日本通運株式会社の完全親会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の配当予想につきましては、2022年2月14日公表の「2022年12月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

日本通運株式会社は、2021年12月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

日本通運株式会社の完全親会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の業績予想につきましては、2022年2月14日公表の「2022年12月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	90,599,325 株	2021年3月期	96,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	116,739 株	2021年3月期	4,337,612 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	90,810,523 株	2021年3月期	92,762,928 株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。役員報酬BIP信託保有株式数 2021年12月期 116,739株 2021年3月期 122,354株
(上記「期末自己株式数」に含む)

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	938,653	—	23,333	—	32,361	—	32,378	—
2021年3月期	1,120,712	0.1	34,293	28.1	49,339	33.9	54,792	150.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	356.55	—
2021年3月期	590.68	—

(注) 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。前期は、2020年4月1日から2021年3月31日まで(12ヶ月間)の損益を基礎としておりましたが、当期は、2021年4月1日から2021年12月31日まで(9ヶ月間)の損益を基礎としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,064,887	376,704	35.4	4,163.28
2021年3月期	1,023,088	374,444	36.6	4,085.04

(参考) 自己資本 2021年12月期 376,704百万円 2021年3月期 374,444百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

日本通運株式会社は、2021年12月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本通運株式会社は、2022年1月4日付で単独株式移転により完全親会社となるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
4. 参考資料	P. 24
(1) 連結参考資料	P. 24
(2) 個別参考資料	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、主要先進国でのワクチン接種が進んだことによる経済活動の再開や財政支援等により、新型コロナウイルス感染症による経済的影響が縮小した結果、日本を含む主要国経済では景気回復傾向が持続しましたが、依然として、多くの新興国・途上国では感染拡大に伴う経済活動制限による影響が残っており、変異株による感染再拡大や世界的なインフレ率上昇、資源価格の高騰などによる景気後退リスクも加わって、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、昨年大きく落ち込んだ荷動きは、日本を含む世界各国における生産・販売活動の再開により回復傾向が持続しており、米国を中心に消費財などの需要拡大に伴うアジア各国からの輸送量が急拡大し、米国、中国が牽引する形で国際貿易も回復に転じました。

日本国内においても、新たな生活様式等に伴うECとデジタル関連商材への需要拡大や、化学・非鉄金属、生産用機械、電気機械等の需要が年度を通じて堅調に推移いたしました。一方、自動車産業等において、世界的な半導体不足や感染拡大に伴うロックダウンによる海外などからの部品調達停滞により、生産調整が行われたことや、個人消費全体が足踏み状態となったことから、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移いたしました。

また国際輸送においては、世界的な荷動きの急回復に伴う海上コンテナ不足と、米国を中心とした海上コンテナとコンテナ船の滞留が重なったことで、世界的なスペース不足と海上運賃の高騰に更なる拍車をかけ、本船スペース、コンテナ不足による需給逼迫が続く状況となりました。航空貨物輸送においても、国際旅客便の運休や減便が継続していることで慢性的なスペース不足となっており、航空運賃も高騰する状況となりました。

当社グループは、このような経営環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における3年目となり、足元の経営基盤を強化しながら、2021年度中間目標に定めた各種指標の達成と、2037年の創立100周年に向けたありたい姿として掲げる「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

[事業の成長戦略]

「コア事業の成長戦略」については、ワンストップ営業、アカウント営業を推進してきた結果、グローバルな営業体制が整いつつあり、営業戦略の中核に「グローバルアカウントマネジメント」を据え、営業体制、組織の更なる強化に取り組んでおります。「お客様の考える価値」を見極め、お客様のニーズにあった商品やサービスを提供することで、顧客（産業）軸アプローチを強化し、併せて事業軸、エリア軸の強化に繋げていくことで、コア事業の成長に繋げてまいりました。高齢化する社会に対応する医薬品産業や、国家事業として基盤強化が図られる半導体産業など、今後の拡大が見込まれる産業のサプライチェーン領域に新たな成長を求め、継続的な事業強化を続けてまいりました。

世界的な荷動きの急回復による国際貿易の旺盛な需要により、特に国際フォワーディングと海外事業は好調に推移しましたが、日本国内においては、生産の停滞や、緊急事態宣言などの影響により低迷した貨物輸送需要は年度の途中より徐々に回復に向かうも、取扱数量は総じて低調に推移いたしました。

「顧客（産業）軸」「事業軸」に関する各種K P I の進捗は以下のとおりです。

項目 (売上高)	日本※			海外		
	2021年 1月～12月実績	2020年 1月～12月実績	対前同 増減率	2021年 1月～12月実績	2020年 1月～12月実績	対前同 増減率
電機・電子産業の 取組強化	1,123億円	943億円	19%	1,865億円	1,352億円	38%
自動車産業の 取組強化	854億円	625億円	37%	1,081億円	697億円	55%
アパレル産業の 取組強化	155億円	165億円	△6%	787億円	531億円	48%
医薬品産業の 取組強化	159億円	144億円	10%	241億円	133億円	81%
半導体関連産業の 取組強化	285億円	192億円	48%	167億円	94億円	79%

※国内実績、KPI数値は、日本通運個別のみ。

項目 (フォワーディング数量)	2021年 1月～12月実績	2020年 1月～12月実績	対前同 増減率
海上フォワーディングの 拡大※1	75万TEU	66万TEU	13%
航空フォワーディングの 拡大※1	97万t	72万t	35%
項目 (売上高)	2021年 1月～12月実績	2020年 1月～12月実績	対前同 増減率
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA) ※2	741億円	406億円	82%

※1. 実績、増減率は四捨五入し記載

※2. GAMとは、Global Account Managementの略。GTAとは、Global Target Accountsの略。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、当社グループ事業の核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善と経営基盤の強化に向け、国内組織の大括り化により間接部門人員の再配置を進め、先端技術導入による業務効率化や生産性の向上に努めるとともに、CSR経営の強化と営業戦力の増強も進めてまいりました。また、グループ内作業戦力の最大活用による外注費の抑制と、徹底したコストコントロールに努めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」に関する各種K P I の進捗は以下のとおりです。

日本事業強靱化 戦略	項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度実績 (4月～12月)	累計 (2019年4月～ 2021年12月)	経営計画 2023年度目標 (5年累計)
組織の大括り化・ 管理組織の スリム化	支店間接部門 人員の再配置	△11億円 (△124名)	△14億円 (△156名)	—	△33億円 (△375名)	△45億円 (△500名)
	本社人員の 再配置	—	△8億円 (△91名)	△0.4億円 (△4名)		
事務プロセスの 改革	超勤 (事務系社員)	△11億円	△13億円	5億円	△29億円	△50億円
	人材派遣費 (事務系)	1億円	△10億円	△2億円		
合計		△20億円	△45億円	3億円	△63億円	△95億円

[長期ビジョン実現のための取組み]

「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、情報セキュリティ強化や事務生産性に貢献する更なるRPA普及を進めると共に、コロナ禍におけるニューノーマルへ対応するコミュニケーション基盤の整備を推進いたしました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」については、グループ全体として持続的に成長していくために、純粋持株会社（ホールディングス）体制移行への準備に取り組むとともに、ホールディングス体制移行に併せ、ブランド強化のためにブランドアイデンティティを導入し、2022年1月4日より、NXグループとして、グローバルなブランディングを展開すべく準備を進めてまいりました。また、CO2排出量削減等の環境経営の更なる推進に加え、ダイバーシティの前提となる、長時間労働の撲滅、有給休暇取得の取組みとともに、柔軟な働き方の実現に向けた各種取組みの推進を通じてワークスタイルの変革への挑戦にも努めてまいりました。また、物流センターの流動化スキームによる資産の圧縮と拠点整備の両立や、リース事業の非連結化など、事業ポートフォリオの見直し等による資本効率向上への取組みに加え、グループ経営体制の強化に向けた各種検討も進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆7,632億円、営業利益は687億円、経常利益は736億円、親会社株主に帰属する当期純利益は540億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は596億円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりとなっております。

① 日本（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱が増加したこと等により、売上高は1兆82億円となりました。一方、航空・船舶利用費や燃油単価の上昇等により、営業利益は379億円となりました。

② 米州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱が増加したこと等により、売上高は866億円となり、営業利益は52億円となりました。

③ 欧州（ロジスティクス）

航空貨物及び倉庫配送の取扱が増加したこと等により、売上高は1,328億円となり、営業利益は64億円となりました。

④ 東アジア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱が増加したこと等により、売上高は1,780億円となりましたが、航空利用費が増加し、営業利益は50億円となりました。

⑤ 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱が増加したこと等により、売上高は1,468億円となり、営業利益は130億円となりました。

⑥ 警備輸送

設定便、集配金業務の減少等により、売上高は513億円となり、各種コスト削減等の効果により、営業利益は1億円となりました。

⑦ 重量品建設

プラント関連工事の減少等により、売上高は358億円となり、営業利益は49億円となりました。

⑧ 物流サポート

石油販売単価が上昇したことに加え、物流機器販売が堅調に推移しましたが、リース事業の分社化や、当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用したこと等により、売上高は2,671億円となり、営業利益は77億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆6,182億円となり、前連結会計年度末に比べ136億円、0.8%減となりました。

流動資産は7,085億円で前連結会計年度末に比べ632億円、8.2%減、固定資産は9,096億円で前連結会計年度末に比べ496億円、5.8%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した短期貸付金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、有形リース資産の増加等によるものです。

流動負債は4,748億円で前連結会計年度末に比べ406億円、7.9%減、固定負債は4,864億円で前連結会計年度末に比べ292億円、5.7%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した短期貸付金の減少等に伴う短期借入金、コマーシャル・ペーパーの減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は6,569億円で前連結会計年度末に比べ562億円、9.4%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,318億円で、前連結会計年度末に比べ365億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは440億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,025億円収入が減少しました。その主な要因は、未払消費税等のその他債務の支払い等に伴う減少、決算期変更に伴う賞与引当金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,014億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,507億円収入が増加しました。その主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,968億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,732億円支出が増加しました。その主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した貸付金の回収による収入が増加したことに伴うコマーシャル・ペーパーの償還等に加え、社債の発行による収入が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

日本通運株式会社は、2021年12月29日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。日本通運株式会社の完全親会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の業績予想につきましては、2022年2月14日公表の「2022年12月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NXグループは、日本における会計基準の動向をふまえ、IFRSの適用について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,774	193,094
受取手形	22,281	22,158
売掛金	348,810	—
売掛金及び契約資産	—	415,936
棚卸資産	8,296	13,759
前渡金	4,445	10,798
前払費用	14,232	17,628
短期貸付金	138,486	67
その他	18,936	37,952
貸倒引当金	△1,368	△2,796
流動資産合計	771,894	708,598
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	165,351	171,845
減価償却累計額	△123,498	△123,869
車両運搬具(純額)	41,853	47,976
建物	633,637	663,059
減価償却累計額	△380,174	△390,274
建物(純額)	253,462	272,784
構築物	70,777	70,705
減価償却累計額	△55,611	△55,687
構築物(純額)	15,165	15,017
機械及び装置	87,892	96,217
減価償却累計額	△64,186	△67,428
機械及び装置(純額)	23,705	28,789
工具、器具及び備品	79,248	84,502
減価償却累計額	△63,916	△65,554
工具、器具及び備品(純額)	15,331	18,948
船舶	20,676	18,430
減価償却累計額	△8,912	△7,557
船舶(純額)	11,763	10,873
土地	188,009	187,310
リース資産	70,699	135,031
減価償却累計額	△32,152	△54,970
リース資産(純額)	38,546	80,060
建設仮勘定	19,663	2,365
有形固定資産合計	607,503	664,126
無形固定資産		
借地権	7,572	5,464
のれん	4,592	3,870
その他	70,552	73,699
無形固定資産合計	82,717	83,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,275	104,187
長期貸付金	363	359
従業員に対する長期貸付金	28	24
長期前払費用	2,652	2,677
差入保証金	23,749	25,110
退職給付に係る資産	1,492	1,673
繰延税金資産	26,006	21,186
その他	9,026	8,246
貸倒引当金	△856	△1,004
投資その他の資産合計	169,740	162,461
固定資産合計	859,961	909,622
資産合計	1,631,855	1,618,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,508	6,175
買掛金	175,906	209,635
短期借入金	37,918	27,419
未払金	30,546	27,965
未払法人税等	18,501	10,266
未払消費税等	29,271	11,214
未払費用	22,177	28,290
前受金	11,308	28,165
リース債務	11,740	24,746
預り金	60,369	71,693
従業員預り金	268	272
賞与引当金	30,185	16,994
役員賞与引当金	144	92
その他	81,642	11,893
流動負債合計	515,487	474,824
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	193,616	129,427
長期リース債務	28,544	58,726
繰延税金負債	2,157	2,548
役員退職慰労引当金	251	182
特別修繕引当金	107	161
債務保証損失引当金	390	403
その他の引当金	742	964
退職給付に係る負債	121,061	122,673
その他	28,790	31,357
固定負債合計	515,660	486,444
負債合計	1,031,148	961,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	22,614	22,628
利益剰余金	503,178	511,001
自己株式	△28,273	△611
株主資本合計	567,695	603,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,272	30,414
繰延ヘッジ損益	△51	△68
為替換算調整勘定	△8,885	6,343
退職給付に係る調整累計額	△8,518	△3,308
その他の包括利益累計額合計	14,817	33,381
非支配株主持分	18,194	20,376
純資産合計	600,707	656,952
負債純資産合計	1,631,855	1,618,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,079,195	1,763,282
売上原価	1,885,888	1,603,177
売上総利益	193,307	160,104
販売費及び一般管理費		
人件費	61,910	49,160
減価償却費	9,310	8,561
広告宣伝費	3,389	2,564
貸倒引当金繰入額	668	1,697
その他	39,928	29,366
販売費及び一般管理費合計	115,206	91,350
営業利益	78,100	68,754
営業外収益		
受取利息	516	283
受取配当金	2,847	2,373
車両売却益	277	156
持分法による投資利益	—	2,322
為替差益	—	809
その他	5,291	3,885
営業外収益合計	8,933	9,830
営業外費用		
支払利息	2,878	2,573
車両売却除却損	145	86
持分法による投資損失	38	—
為替差損	200	—
賠償・和解金	593	332
その他	1,901	1,964
営業外費用合計	5,757	4,956
経常利益	81,276	73,627
特別利益		
固定資産売却益	14,020	4,996
投資有価証券売却益	15,492	6,105
事業譲渡益	4,658	—
その他	103	264
特別利益合計	34,274	11,367
特別損失		
固定資産処分損	15,641	3,180
投資有価証券売却損	98	531
投資有価証券評価損	183	117
減損損失	12,835	1,110
その他	1,972	771
特別損失合計	30,731	5,711
税金等調整前当期純利益	84,819	79,283
法人税、住民税及び事業税	34,675	19,280
法人税等調整額	△7,655	3,616
法人税等合計	27,019	22,896
当期純利益	57,799	56,386
非支配株主に帰属する当期純利益	1,697	2,336
親会社株主に帰属する当期純利益	56,102	54,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	57,799	56,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	△1,869
繰延ヘッジ損益	72	△16
為替換算調整勘定	△3,754	15,457
退職給付に係る調整額	12,719	5,246
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	250
その他の包括利益合計	11,570	19,067
包括利益	69,369	75,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,514	72,614
非支配株主に係る包括利益	1,855	2,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,637	461,499	△18,251	536,060
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	22,637	461,499	△18,251	536,060
当期変動額					
剰余金の配当			△14,423		△14,423
親会社株主に帰属する当期純利益			56,102		56,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
自己株式の取得				△10,028	△10,028
自己株式の処分		0	△0	6	6
自己株式の消却		—	—	—	—
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	41,679	△10,022	31,634
当期末残高	70,175	22,614	503,178	△28,273	567,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,573	△124	△5,062	△20,981	3,404	17,041	556,506
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,573	△124	△5,062	△20,981	3,404	17,041	556,506
当期変動額							
剰余金の配当							△14,423
親会社株主に帰属する当期純利益							56,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△22
自己株式の取得							△10,028
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,699	72	△3,822	12,463	11,412	1,153	12,565
当期変動額合計	2,699	72	△3,822	12,463	11,412	1,153	44,200
当期末残高	32,272	△51	△8,885	△8,518	14,817	18,194	600,707

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,614	503,178	△28,273	567,695
会計方針の変更による累積的影響額			415		415
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	22,614	503,594	△28,273	568,110
当期変動額					
剰余金の配当			△18,250		△18,250
親会社株主に帰属する当期純利益			54,049		54,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
自己株式の取得				△10,019	△10,019
自己株式の処分		0	—	33	33
自己株式の消却		△0	△37,648	37,648	—
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			8,539		8,539
連結範囲の変動			716		716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	7,406	27,662	35,082
当期末残高	70,175	22,628	511,001	△611	603,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,272	△51	△8,885	△8,518	14,817	18,194	600,707
会計方針の変更による累積的影響額							415
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,272	△51	△8,885	△8,518	14,817	18,194	601,122
当期変動額							
剰余金の配当							△18,250
親会社株主に帰属する当期純利益							54,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
自己株式の取得							△10,019
自己株式の処分							33
自己株式の消却							—
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減							8,539
連結範囲の変動							716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,857	△16	15,228	5,210	18,564	2,182	20,746
当期変動額合計	△1,857	△16	15,228	5,210	18,564	2,182	55,829
当期末残高	30,414	△68	6,343	△3,308	33,381	20,376	656,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,819	79,283
減価償却費	62,759	57,219
のれん償却額	833	817
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15,105	△5,456
固定資産売却損益 (△は益)	△3,274	△1,887
減損損失	12,835	1,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,317	△12,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,376	8,438
受取利息及び受取配当金	△3,407	△2,656
支払利息	2,878	2,573
持分法による投資損益 (△は益)	38	△2,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,493	△48,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	782	△4,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,524	24,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,327	△18,151
その他	30,503	△7,207
小計	175,716	70,821
利息及び配当金の受取額	3,569	2,786
利息の支払額	△2,789	△2,647
法人税等の支払額	△29,890	△26,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,605	44,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△127,159	△55,877
固定資産の売却による収入	50,564	12,066
投資有価証券の取得による支出	△800	△272
投資有価証券の売却による収入	12,210	7,256
貸付金の回収による収入	543	138,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,627	280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,762	-
その他	8,452	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,325	101,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	△61,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,640	△13,047
長期借入れによる収入	11,475	642
長期借入金の返済による支出	△60,383	△63,301
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	△64
配当金の支払額	△14,403	△18,226
自己株式の取得による支出	△10,028	△10,019
その他	△9,531	△21,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,597	△196,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492	2,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,190	△49,363
現金及び現金同等物の期首残高	96,171	168,362
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,544
現金及び現金同等物の期末残高	168,362	131,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上、及び海外競合会社との比較容易性の向上を図るため、当社及び従来3月決算であった連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月となります。

当該変更に伴い、従来より12月決算である連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減として調整し、連結株主資本等変動計算書の決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減として表示しております。現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、下記のとおり当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2021年12月24日に売買契約を締結いたしました。

1 譲渡の理由

当社グループは、「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」で掲げた「非連続な成長戦略」の実現に向けて、キャッシュの創出、バランスシートのスリム化を進めており、本譲渡はその一環として決定いたしました。

なお、本譲渡から得られる資金を有効活用することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2 譲渡資産の内容

譲渡資産・所在地	譲渡額	敷地面積	延床面積	現況
土地・建物 東京都港区	732億円	5,518.54㎡	53,078.82㎡	当社旧本社事務所、他

3 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ミネベアミツミ株式会社
(2) 所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 会長兼社長執行役員 貝沼 由久

4 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月21日
(2) 売買契約締結日	2021年12月24日
(3) 物件引渡期日	2022年 4月15日 (予定)

5 当社グループ業績に与える影響

当社グループにおけるホールディングス体制移行に伴い、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2022年12月期連結業績見通しに見込んでおります。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用していましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の期首よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更について、遡及適用後の損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引に係る収益認識

主にロジスティクスファイナンス取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2 第三者のために回収する額に係る収益認識

軽油の販売に関して、従来は、軽油引取税を含めた顧客から受け取る額の総額を収益として認識していましたが、軽油引取税の納税義務者は当社グループの顧客であり、当社グループが第三者のために回収しているものと認められることから、顧客から受け取る額から軽油引取税を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

3 一定の期間にわたり充足される履行義務

国際海上運送等の取引に係る収益について、従来は、出荷基準で収益を認識していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間を見積り、当該期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、

新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は59,613百万円減少し、売上原価は59,679百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州 (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPG等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、4 報告セグメントの変更等に関する事項に記載の事項を除き、直近の有価証券報告書（2021年6月29日提出）における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,935	64,927	111,174	133,747	105,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,868	13,214	5,959	9,942	8,991
計	1,212,803	78,141	117,134	143,689	114,738
セグメント利益又は損失(△)	51,981	487	3,404	8,445	9,879
セグメント資産	820,901	56,668	71,553	74,711	88,248
その他の項目					
減価償却費	36,236	1,667	3,191	3,020	4,609
のれんの償却額	584	94	89	65	—
固定資産の減損損失	991	217	—	—	—
持分法適用会社への投資額	12,140	58	—	1,500	2,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,057	11,693	3,225	2,049	5,190

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	69,161	45,825	350,678	2,079,195	—	2,079,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	52	97,159	150,266	△150,266	—
計	69,239	45,877	447,837	2,229,462	△150,266	2,079,195
セグメント利益又は損失(△)	△907	5,219	13,645	92,156	△14,055	78,100
セグメント資産	93,170	25,330	396,121	1,626,704	5,151	1,631,855
その他の項目						
減価償却費	2,494	1,228	6,361	58,809	3,950	62,759
のれんの償却額	—	—	—	833	—	833
固定資産の減損損失	10,773	852	—	12,835	—	12,835
持分法適用会社への投資額	—	334	16,185	32,413	—	32,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,201	1,848	7,314	113,580	19,223	132,804

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△14,055百万円には、セグメント間取引消去△364百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,698百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額5,151百万円には、セグメント間取引消去△220,986百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産226,137百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等です。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等です。
- 2 セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	996,025	69,866	125,937	164,707	128,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,253	16,783	6,896	13,372	18,757
計	1,008,278	86,650	132,834	178,079	146,838
セグメント利益	37,966	5,273	6,401	5,033	13,001
セグメント資産	829,887	87,581	117,816	107,598	118,731
その他の項目					
減価償却費	28,510	4,347	6,060	4,622	4,502
のれんの償却額	438	223	71	51	—
固定資産の減損損失	113	—	—	—	997
持分法適用会社への投資額	12,535	74	—	1,601	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,151	2,394	10,487	4,153	4,039

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	51,306	35,760	191,598	1,763,282	—	1,763,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	45	75,533	143,699	△143,699	—
計	51,361	35,806	267,132	1,906,981	△143,699	1,763,282
セグメント利益	143	4,996	7,730	80,545	△11,791	68,754
セグメント資産	111,864	26,537	289,878	1,689,896	△71,674	1,618,221
その他の項目						
減価償却費	1,415	843	2,945	53,247	3,971	57,219
のれんの償却額	—	—	32	817	—	817
固定資産の減損損失	—	—	—	1,110	—	1,110
持分法適用会社への投資額	—	344	18,118	34,605	—	34,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,845	1,139	1,525	59,736	18,177	77,913

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△11,791百万円には、セグメント間取引消去△217百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,590百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△71,674百万円には、セグメント間取引消去△300,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産228,595百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等です。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当期間におけるセグメントごとの売上高は、「ロジスティクス（日本）」で2,828百万円減少、「物流サポート」で56,784百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	6,354.98	7,035.33
1株当たり当期純利益 (円)	604.79	595.19

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は122千株、期中平均株式数は123千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は116千株、期中平均株式数は117千株です。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	56,102	54,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	56,102	54,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,762	90,810

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	600,707	656,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,194	20,376
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,194)	(20,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	582,512	636,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	91,662	90,482

(重要な後発事象)

(会社分割によるホールディングス体制への移行)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、当社の関係会社管理事業及び財務管理事業を、2022年3月18日（予定）を効力発生日として、分割型吸収分割によりNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社(以下、「持株会社」という。)に承継（以下「本吸収分割」という。）させることを決議し、同日、当社及び持株会社において吸収分割契約を締結いたしました。

1 本吸収分割の目的

当社が、2021年4月28日付「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社グループが中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業としての価値の最大化を目指すためには、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する持株会社体制が最適と判断いたしました。持株会社体制への移行のステップ1として2022年1月4日に当社による単独株式移転の方法により持株会社が設立されましたが、本吸収分割は、持株会社体制への移行のステップ2として、当社の主要な子会社の一部を持株会社の直接の子会社とするグループ再編及び当社が発行した社債の持株会社への承継等を実施するものであります。

当社の関係会社管理事業及び財務管理事業を持株会社が承継することにより、当社は、日本国内ロジスティクス事業及び日本起点のグローバル事業を牽引する役割に専念することが可能となり、持株会社は各種事業を営む国内外のグループ各社の株式若しくは持分の保有を通じて、グループの中長期の方針の策定とその実現に向け、グループ全体の最適化と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引いたします。

2 本吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

(1) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、持株会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(2) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社の親会社である持株会社は、当社の全株式を保有しておりますので、本吸収分割による、株式その他の金銭の割当てはありません。

(3) 本吸収分割及び関連手続の日程

吸収分割契約書承認取締役会（当社及び持株会社）	2022年1月18日
吸収分割契約締結（当社及び持株会社）	2022年1月18日
吸収分割の効力発生	2022年3月18日（予定）

(注1) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当することから、本吸収分割の承認に係る株主総会を開催せずに行います。

3 分割する事業の概要

当社が有する関係会社管理事業及び財務管理事業の一部

4 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5 今後の見通し

本吸収分割が持株会社の2022年12月期連結業績に与える影響は軽微です。

4. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				2021年度		2020年度		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	ロ	日 本	1,008,278		1,212,803		—	—
		ジ	米 州	86,650		78,141		—	—
		ス	欧 州	132,834		117,134		—	—
		テ	東 ア ジ ア	178,079		143,689		—	—
		イ	南アジア・オセアニア	146,838		114,738		—	—
		ク	計	1,552,681		1,666,507		—	—
		ス	警 備 輸 送	51,361		69,239		—	—
			重 量 品 建 設	35,806		45,877		—	—
			物 流 サ ポ ー ト	267,132		447,837		—	—
			計	1,906,981		2,229,462		—	—
	調 整 額	△ 143,699		△ 150,266		—	—		
	計	1,763,282		2,079,195		—	—		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日 本	(3.8) 37,966	(4.3) 51,981			—	—
		ジ	米 州	(6.1) 5,273	(0.6) 487			—	—
		ス	欧 州	(4.8) 6,401	(2.9) 3,404			—	—
		テ	東 ア ジ ア	(2.8) 5,033	(5.9) 8,445			—	—
		イ	南アジア・オセアニア	(8.9) 13,001	(8.6) 9,879			—	—
		ク	計	(4.4) 67,675	(4.5) 74,197			—	—
		ス	警 備 輸 送	(0.3) 143	(△ 1.3) △ 907			—	—
			重 量 品 建 設	(14.0) 4,996	(11.4) 5,219			—	—
			物 流 サ ポ ー ト	(2.9) 7,730	(3.0) 13,645			—	—
			計	(4.2) 80,545	(4.1) 92,156			—	—
	調 整 額	△ 11,791	△ 14,055			—	—		
	計	(3.9) 68,754	(3.8) 78,100			—	—		

(注) 1. 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しており、前期は、当社及び3月決算の連結子会社については2020年4月1日から2021年3月31日までの損益を、従来より12月決算の連結子会社については、2020年1月1日から2020年12月31日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当期は、2021年4月1日から2021年12月31日までの損益を基礎として連結しております。このため、対前期増減額及び増減率については記載していません。

2. () 内は利益率

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		2021年度		2020年度		増減		
			係数		係数	額	率	
事業別売上高	運送事業	自動車	278,227	15.8	352,488	17.0	—	—
		海運	260,281	14.8	220,382	10.6	—	—
		航空	468,025	26.5	419,425	20.2	—	—
		倉庫・保管庫	230,483	13.1	285,133	13.7	—	—
		警備輸送	50,670	2.9	67,457	3.2	—	—
		重量品建設	51,674	2.9	67,667	3.3	—	—
		その他	214,582	12.2	292,656	14.1	—	—
	計	1,553,945	88.1	1,705,211	82.0	—	—	
	販売事業	181,007	10.3	311,772	15.0	—	—	
	その他	28,329	1.6	62,211	3.0	—	—	
計	1,763,282	100.0	2,079,195	100.0	—	—		
売上原価	人件費	322,415	18.3	413,471	19.9	—	—	
	利用運送費	446,680	25.3	323,066	15.5	—	—	
	外注費	331,849	18.8	413,483	19.9	—	—	
	その他	502,231	28.5	735,867	35.4	—	—	
計	1,603,177	90.9	1,885,888	90.7	—	—		
売上総利益		160,104	9.1	193,307	9.3	—	—	
販売費及び一般管理費計	人件費	49,160	2.8	61,910	3.0	—	—	
	その他	42,189	2.4	53,296	2.6	—	—	
	計	91,350	5.2	115,206	5.5	—	—	
営業利益		68,754	3.9	78,100	3.8	—	—	
営業外収益	受取利息	283	0.0	516	0.0	—	—	
	受取配当金	2,373	0.1	2,847	0.1	—	—	
	持分法による投資利益	2,322	0.1	—	—	—	—	
	その他	4,851	0.3	5,568	0.3	—	—	
計	9,830	0.6	8,933	0.4	—	—		
営業外費用	支払利息	2,573	0.1	2,878	0.1	—	—	
	持分法による投資損失	—	—	38	0.0	—	—	
	その他	2,383	0.1	2,840	0.1	—	—	
計	4,956	0.3	5,757	0.3	—	—		
経常利益		73,627	4.2	81,276	3.9	—	—	
特別利益	固定資産売却益	4,996	0.3	14,020	0.7	—	—	
	投資有価証券売却益	6,105	0.3	15,492	0.7	—	—	
	その他	264	0.0	4,761	0.2	—	—	
計	11,367	0.6	34,274	1.6	—	—		
特別損失	固定資産処分損	3,180	0.2	15,641	0.8	—	—	
	その他	2,531	0.1	15,090	0.7	—	—	
計	5,711	0.3	30,731	1.5	—	—		
税金等調整前当期純利益		79,283	4.5	84,819	4.1	—	—	
法人税等		22,896	1.3	27,019	1.3	—	—	
当期純利益		56,386	3.2	57,799	2.8	—	—	
非支配株主に帰属する当期純利益		2,336	0.1	1,697	0.1	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益		54,049	3.1	56,102	2.7	—	—	
総人件費	売上原価	322,415	18.3	413,471	19.9	—	—	
	販売費及び一般管理費	49,160	2.8	61,910	3.0	—	—	
	計	371,576	21.1	475,381	22.9	—	—	

(注) 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しており、前期は、当社及び3月決算の連結子会社については2020年4月1日から2021年3月31日までの損益を、従来より12月決算の連結子会社については、2020年1月1日から2020年12月31日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当期は、2021年4月1日から2021年12月31日までの損益を基礎として連結しております。このため、対前期増減額及び増減率については記載していません。

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2021年12月末	2021年3月末	増減	率
ロジスティクス	61,090	60,822	268	0.4
警備輸送	6,588	6,555	33	0.5
重量品建設	961	846	115	13.6
物流サポート	4,526	3,990	536	13.4
全社(共通)	185	153	32	20.9
合計	73,350	72,366	984	1.4

○設備の状況

(単位：百万円)

	2021年度実施額
車両運搬具	12,114
建物	17,958
土地	78
リース資産	20,140
その他	26,388
合計	76,678

主な実施内容

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	45,486	N X グループビル 11,698百万円
		医薬品事業 拠点設備等 4,156百万円
		新・国際航空貨物基幹システム 1,649百万円、他
オランダ日本通運	1,715	スキポールトレードパーク内倉庫建設

※日本通運の金額は、リース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○2021年12月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		2021年度		2020年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 事 業	51,210	5.5	70,999	6.3	—	—	
	自 動 車	小口貨物事業	30,925	3.3	41,637	3.7	—	—
		自動車事業	136,457	14.5	183,305	16.4	—	—
		合 計	167,383	17.8	224,942	20.1	—	—
	海	海 運 事 業	106,796	11.4	93,114	8.3	—	—
		港 湾 事 業	51,823	5.5	62,382	5.6	—	—
		合 計	158,620	16.9	155,497	13.9	—	—
	運	(輸 出)	(71,280)	—	(57,961)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(41,722)	—	(48,842)	—	(—)	(—)
		(国内・その他)	(45,617)	—	(48,693)	—	(—)	(—)
	合 計	221,027	23.5	217,158	19.4	—	—	
	航 空	(輸 出)	(145,829)	—	(120,187)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(24,456)	—	(28,798)	—	(—)	(—)
		(国内・その他)	(50,742)	—	(68,172)	—	(—)	(—)
	倉庫・保管庫事業	109,674	11.7	138,788	12.4	—	—	
	工場内事業	44,008	4.7	53,465	4.8	—	—	
	引越・移転事業	34,598	3.7	48,919	4.3	—	—	
	警備輸送事業	50,689	5.4	67,484	6.0	—	—	
	重機建設事業	46,393	4.9	62,515	5.6	—	—	
その他事業	55,048	5.9	80,942	7.2	—	—		
総 計	938,653	100.0	1,120,712	100.0	—	—		
営 業 費 用	総 人 件 費	194,012	20.7	257,987	23.0	—	—	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	27,727	3.0	38,704	3.4	—	—
		船舶利用費	45,948	4.9	32,211	2.9	—	—
		航空利用費	104,488	11.1	75,710	6.8	—	—
	合 計	178,164	19.0	146,626	13.1	—	—	
	外 注 費	348,876	37.1	438,769	39.1	—	—	
	償 却 金	24,809	2.6	30,780	2.7	—	—	
	施 設 使 用 料	69,169	7.4	85,749	7.7	—	—	
そ の 他	100,286	10.7	126,505	11.3	—	—		
総 計	915,319	97.5	1,086,418	96.9	—	—		
営 業 利 益	23,333	2.5	34,293	3.1	—	—		

(注) 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の個別業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

○2021年12月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		2021年度		2020年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
上 半 期	鉄 道 事 業	32,732	5.4	33,426	6.4	△ 694	△ 2.1	
	自 動 車	小口貨物事業	20,081	3.3	20,173	3.9	△ 92	△ 0.5
		自動車事業	89,251	14.7	88,474	17.0	777	0.9
		合 計	109,332	18.0	108,648	20.9	684	0.6
	海	海 運 事 業	64,890	10.7	42,822	8.2	22,068	51.5
		港 湾 事 業	33,990	5.6	29,907	5.8	4,083	13.7
		合 計	98,881	16.3	72,729	14.0	26,151	36.0
	運	(輸 出)	(43,375)	—	(25,172)	—	(18,203)	(72.3)
		(輸 入)	(27,036)	—	(23,704)	—	(3,331)	(14.1)
		(国内・その他)	(28,469)	—	(23,852)	—	(4,616)	(19.4)
	航 空	合 計	139,399	23.0	85,938	16.5	53,460	62.2
		(輸 出)	(91,867)	—	(41,655)	—	(50,211)	(120.5)
		(輸 入)	(15,011)	—	(12,262)	—	(2,749)	(22.4)
	期	(国内・その他)	(32,520)	—	(32,020)	—	(499)	(1.6)
		倉庫・保管庫事業	71,685	11.8	69,503	13.4	2,181	3.1
		工場内事業	28,045	4.6	25,066	4.8	2,979	11.9
		引越・移転事業	24,848	4.1	21,980	4.2	2,868	13.0
		警備輸送事業	33,840	5.6	33,446	6.4	394	1.2
		重機建設事業	30,608	5.1	33,854	6.5	△ 3,246	△ 9.6
その他事業		36,813	6.1	35,948	6.9	865	2.4	
総 計	606,187	100.0	520,543	100.0	85,643	16.5		
下 半 期	鉄 道 事 業	18,478	5.6	37,573	6.2	—	—	
	自 動 車	小口貨物事業	10,844	3.3	21,463	3.6	—	—
		自動車事業	47,205	14.2	94,830	15.8	—	—
		合 計	58,050	17.5	116,294	19.4	—	—
	海	海 運 事 業	41,905	12.6	50,292	8.4	—	—
		港 湾 事 業	17,832	5.4	32,475	5.4	—	—
		合 計	59,738	18.0	82,767	13.8	—	—
	運	(輸 出)	(27,904)	—	(32,788)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(14,685)	—	(25,137)	—	(—)	(—)
		(国内・その他)	(17,148)	—	(24,841)	—	(—)	(—)
	航 空	合 計	81,628	24.5	131,219	21.9	—	—
		(輸 出)	(53,962)	—	(78,531)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(9,444)	—	(16,536)	—	(—)	(—)
	期	(国内・その他)	(18,221)	—	(36,151)	—	(—)	(—)
		倉庫・保管庫事業	37,988	11.4	69,284	11.5	—	—
		工場内事業	15,962	4.8	28,398	4.7	—	—
		引越・移転事業	9,749	2.9	26,938	4.5	—	—
		警備輸送事業	16,849	5.1	34,038	5.7	—	—
		重機建設事業	15,785	4.7	28,660	4.8	—	—
その他事業		18,234	5.5	44,994	7.5	—	—	
総 計	332,465	100.0	600,168	100.0	—	—		

(注) 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の下半期個別業績は、2021年10月1日から2021年12月31日の3ヶ月間の数値を記載しております。このため、下半期個別業績の対前期増減額及び増減率については記載しておりません。